

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

・8日、リュバク最高会議議長は、ティモシェンコ前首相の国外治療の問題は法律の変更なくして解決は不可能である旨発言。

・9日、ティモシェンコ前首相の娘のエヴヘニヤ・ティモシェンコ氏は、2012年4月の刑務所における同前首相に対する暴行に関し提訴する意向を表明し、また、同前首相のドイツでの治療に関し、いかなる提案もなされていない旨発言。

・11日、「バチキフシチナ」党は、2011年にルキヤニフスク拘置所においてティモシェンコ前首相と同室であった女性が胃がんで死亡した原因は毒殺である可能性も排除できないとして、同じ食物を摂取していた同前首相の検査を独立した医療機関において実施することを要求する声明を発表。

▼その他

・8日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2015年大統領選挙への出馬に関しては2014年に決める意向である旨発言。

・8日、共産党(シモネンコ党首)と「ウクライナの選択」運動(メドヴェチューク代表)は、ウクライナの関税同盟に関する全ウクライナ国民投票の実施を求める集会をキエフ市内で開催。同党は、同国民投票の実施を求める署名集めを開始する意向である旨表明。10日、リュバク最高会議議長は、現時点において関税同盟あるいはEU加盟に関する国民投票を実施する必要性は見当たらない旨発言。12日、共産党は、関税同盟加盟に関する国民投票を発意するグループの登録のための書類を中央選挙管理委員会に提出。

・11日、クラブチューク憲法評議会議長(元大統領)は、憲法改正構想が採択された後、同評議会は憲法改正法案の作成を開始し、同法案は2014年に完成するであろう、また、同法案が最高会議において採択できない場合、全ウクライナ国民投票において同問題を問う可能性は排除されない旨発言。

・12日、高等行政裁判所は、選挙による不正等を理由にマルコフ地域党議員の議員資格を剥奪するよう中央選挙管理委員会に命じる旨の判決を宣告。同日、同議員は、同判決を不服として欧州人権裁判所に提訴する意向である旨表明。

2. 経済

▼金融・財政

・11日、ウクライナ国立銀行は、本年8月のウクライナ銀行間の為替市場における外貨の取引額が32億米ドルに達する旨、また、個人取引においては外貨購入が昨年同時期より6億5,000万米ドル少なく、外国為替市場における銀行間の取引においては介入を行わない旨、及び本年9月1日時点において外貨準備高は216億米ドルであった旨報告。

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、起業家が融資を受けやす

くする必要があり、そのためには、本年末までにはその利子を14%に、2014年には10～11%に下げるべき旨、また、ウクライナにおける投資のレベルは毎年上がっているが、付加価値の高い生産を増やす必要があり、その良いサイクルは健全な財政結果と雇用の増加をもたらすであろう旨発言。

▼国家予算

・11日、閣僚会議は、2014年の国家予算のドラフトを承認。政府は、2014年のGDP成長率3.0%、インフレ率8.0%との予測を踏まえて本ドラフトを作成。本ドラフト案は、15日までに最高会議に提出される予定。

▼中国との協力

・9日、アザーロフ首相は、海外貿易額の不均衡を減らすため、中国への商品やサービスの輸出を増やす意向である旨発言。昨年、両国の貿易総額は、100億米ドルを超え、中国からの輸入は輸出額よりも25億米ドル多かったため、両国の貿易収支を調整するためにも検討する必要がある旨言及。

・12日、中国国営企業「Guangdong Provincial Changda Highway Engineering Co.」代表は、プラソフ経済発展・貿易相と会談し、ウクライナにおける基盤整備プロジェクト、特に、キエフ周辺の道路建設計画に関心を有している旨発言。

▼原子力関係

・13日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、キロヴオブラード州において国家レベルの最も有望なプロジェクトの一つである核燃料加工施設の建設をロシアとウクライナの合併企業によって開始した旨発言。本プロジェクトに関し、専門家は本施設の完成後は本施設において製造される燃料はすべての国内の原子力発電施設に供給されるのに十分であり、余剰分は輸出可能となるであろう旨分析。

3. 外政

▼コジャーラ外相のクロアチア訪問

・9日、クロアチアを訪問したコジャーラ外相は、ヨシポビッチ大統領との会談において同国のEU加盟を祝福し、経済、エネルギー及び軍事技術分野における両国協力等に関し協議。

・9日、コジャーラ外相は、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相との会談において両国の伝統的友好関係を確認し、首脳レベルでの政治対話の必要性を強調。両外相は、貿易・経済協力政府間委員会、両国ビジネス・フォーラムの準備状況及び文化交流等に関し協議。プシッチ大臣は、クロアチアはEU・ウクライナ連合協定署名を支持する旨発言。

・9日、コジャーラ外相は、レコ議会議長と会談し、両国議長及び委員長レベルの対話の活性化等の議会間協力に関し協

議。

▼コジャーラ外相のスロベニア訪問

・10日、コジャーラ外相は、スロベニアを訪問し、パホル大統領との会談において貿易・経済協力の強化及び欧州統合路線における協力等の両国関係の強化問題に関し協議。

・10日、コジャーラ外相は、エリヤヴェツ外相と会談し、両国政治対話の活性化、両国の外務省間及び国際機関における協力、OSCEの議題、両国の貿易・経済協力政府間委員会の活動及びウクライナ・EU関係等に関し協議。エリヤヴェツ外相は、ウクライナの欧州統合路線を支持する旨表明。

・10日、コジャーラ外相は、ヴェベル国民議会議長との会談において両国議会間協力の発展等に関し協議し、スロベニア経済界代表者との会合において両国間貿易及びスロベニアからウクライナへの投資の拡大を期待している旨表明。

▼コジャーラ外相のチェコ訪問

・11日、チェコを訪問したコジャーラ外相は、ゼマン大統領と会談し、同大統領のウクライナ訪問の日程、産業、農業及び投資分野における両国協力、ウクライナ国民に対するチェコへの査証問題等に関し協議。同日、同外相は、ルスノク首相と会談し、両国間経済関係の拡大及び経済、産業、科学技術協力政府間委員会の活動等に関し協議。

・11日、コジャーラ外相は、コホウト外相と会談し、両国政治対話の強化、ウクライナの欧州統合路線、経済協力の活性化及び国際機関における協力等に関し協議。同日、同外相は、シュチェフ上院議長との会談において両国議長及び外交委員長レベルの対話の活性化等の議会間協力に関し協議し、プラハで開催されたOSCE経済・環境フォーラムに出席。

▼コジャーラ外相のスロバキア訪問

・12日、コジャーラ外相は、スロバキアを訪問し、ライチャーク副首相兼外務・欧州問題相と会談。コジャーラ外相は、両国関係の発展の展望、国際機関における協力等に関し協議し、ウクライナがEUとの連合協定署名のために実施している国内改革に関し説明。

・12日、コジャーラ外相は、フィゲル国会議長と会談し、スロバキアとの議会間協力に関するウクライナ最高会議議員グループが創設された旨発言し、同議長は、連合協定が署名されることを期待する旨発言。

・13日、コジャーラ外相は、ガシユパロヴィチ大統領と会談し、両国首脳会談の日程に関し協議。双方は、同大統領が12月11、12日にウクライナを訪問することで合意し、同大統領は、東方パートナーシップ・サミットにおける連合協定の署名を支持する旨表明。

・13日、コジャーラ外相は、フィツォ首相との会談において両国経済協力の活性化及びウクライナの欧州統合問題等に関し協議し、エネルギー、運輸及び投資等の分野における協力強化の必要性を強調。

▼コジャーラ外相のルーマニア訪問

・13日、ルーマニアを訪問したコジャーラ外相は、コルラツェ

アン外相との会談においてウクライナの連合協定署名のための条件の履行状況、沿ドニエストル紛争解決に向けたOSCEの取組、貿易・経済、人文・文化等の分野における両国協力に関し協議し、両外相は、2013-14年両国外務省間協議日程に署名。

・13日、コジャーラ外相は、アントネスク上院議長と会談し、両国議会委員長及び議会間協力グループのレベルの対話の活性化、ウクライナにおけるルーマニア系住民及びルーマニアにおけるウクライナ系住民の権利保護等に関し協議。同議長は、ルーマニアはウクライナの欧州統合路線を支持する旨表明。

▼アザーロフ首相のオランダ訪問

・12日、アザーロフ首相は、オランダを訪問し、ルッテ首相と会談。両首相は、投資及び人文・文化分野における両国協力の活性化等に関し協議。アザーロフ首相は、航空分野における協力に関する両国合同作業部会の創設を提案。ルッテ首相は、ウクライナの欧州統合路線に対する支持を表明。

・12日、アザーロフ首相は、ブラウン・「ロイヤル・ダッチ・シェル」社国際マネージャーと会談し、ウクライナにおけるガス田開発に関し協議。同日、同首相臨席の下、ウクライナ政府と「シェル」社は、ユジフスク・ガス田(ドネツク、ハルキフ州)開発の開始に関する協定に署名。同首相は、「シェル」社は2015年には同ガス田における本格的な採掘が開始できるとの旨発言。

▼連合協定・関税同盟関連発言

・8日、ヤヌコーヴィチ大統領は、欧州統合とユーラシア共同体との協力問題を対立させるべきではないとして、国民投票に関しては、ある共同体への加盟が見込まれ、ウクライナが憲法で規定されている主権の一部を委譲する必要がある場合に実施するべきである旨発言。

・9日、メドベージェフ露首相は、EUとウクライナの連合協定が署名された場合、ウクライナがロシア主導の関税同盟に加盟する道は閉ざされる旨発言。

・12日、欧州議会は、ロシアに対し欧州統合を目指す東方パートナーシップ諸国への圧力を抑制するよう求める旨の決議を採択。

・12日、フィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員は、ロシア主導の関税同盟のオブザーバー資格とEUとのDCFTAを含む連合協定は両立する旨発言。

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナはビリニウスでのサミットにおけるEUとの連合協定の署名に必要な基準を達成した旨発言。一方、同日、バローゾ欧州委員会委員長は、ウクライナが全ての条件を達成することを期待する旨発言。

▼その他

・11日、シュルツ欧州議会議長は、欧州議会によるウクライナの監視ミッション代表のコックス元欧州議会議長及びクファシニエフスキ元ポーランド大統領と会談し、3、4両日に実施さ

れた両代表のウクライナ訪問の結果及び19日から行われるヤルタ欧州戦略会合への両代表の出席の準備状況等に関し協議。

4. 防衛

▼ウクライナ経由によるシリア等への武器輸出疑惑

- ・9日、米ワシントンポスト紙は、ロシアの武器売買組織が2012年1月から2013年中旬にかけてウクライナの港経由で武器をシリアに輸送、また同組織による売却先はシリアの他、スーダン、イラン、中国等12カ国以上が含まれる旨報道。
- ・10日、外務省は、当該期間にロシアからウクライナ経由によるシリアへの武器輸出はなく、ウクライナは2011年5月からシリアとの軍事技術協力を停止している旨発表。

▼その他

- ・9日、レベジェフ国防相は、ウクライナ訪問中のシモニャク・ポーランド国防相とセヴァストーポリで会談、二国間軍事協力、集団安全保障、リトアニアを含む合同部隊の創設等について議論。
- ・10日、コジヤーラ外相は、ロシアよりニトカ離発着訓練施設を2014年から使用しない通知を受けた旨、またウクライナは同訓練施設のさらなる利用を決定する旨発言。
- ・13日、多国間合同軍事演習「メープル・アーチ2013」が、リヴィウで開始。ウクライナ、ポーランド・リトアニア・カナダの軍人約130人が参加、平和維持活動での多国籍部隊による活動の訓練が目的。

(了)